

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	港湾における廃棄物受入体制強化に関する検討に必要な経費		<b>担当部局庁</b>	港湾局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度		<b>担当課室</b>	海洋・環境課		課長 池上 正春		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する。				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第44条等		<b>関係する計画、通知等</b>	マルポール条約附属書V(船舶からの廃物による汚染の防止のための規則)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	マルポール条約附属書Vの改正に伴い、新たに陸上において処理されることとなる船内廃棄物の適正な処理を確保するため、港湾における受入体制等の強化を図る。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	マルポール条約附属書Vの改正に伴い、船舶から発生する廃棄物の海洋投棄が原則禁止され、陸上において受入・処理が必要となる廃棄物が増加することが見込まれる。これを踏まえ、本業務は、船内廃棄物の処理の現状及び条約改正に伴う課題等を整理し、港湾における受入体制等の対応方策を検討するものである。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	5	0	
	執行額	0	0	0				
	執行率(%)	0	0	0				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	当事業は港湾における対応方策を検討するものであり、数値による定量化をすることは困難である。		成果実績					
			達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	当事業は港湾における対応方策を検討するものであり、数値による定量化をすることは困難である。		活動実績(当初見込み)				( ) ( )	—
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠					
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	海岸・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	5	0					
	計	5	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	現時点では発注手続き中であるが、発注に当たっては、コスト縮減等に留意して作業を進めているところ。		
予算監視・効率化チームの所見			
-		本事業については平成24年度までの検討結果をもって、事業目的の達成が見込まれていることから、来年度以降の実施の必要性が認められないため、今年度限りで事業を廃止する。なお、今後は本事業で得られた成果を活用した取り組みを進めるものとする。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-		本事業については平成24年度までの検討結果をもって、事業目的の達成が見込まれていることから、来年度以降の実施の必要性が認められないため、今年度限りで事業を廃止することとしている。なお、今後は本事業で得られた成果を活用した取り組みを進めるものとしている。	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>		港湾区域における低潮線の保全に要する経費		担当部局庁	港湾局		作成責任者	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		H24～		担当課室	海洋・環境課海洋利用開発室		室長 佐々木 宏	
<b>会計区分</b>		一般会計		施策名	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)		排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律(平成二十二年法律第四十一号)第四条		関係する計画、通知等	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本計画(平成二十二年七月十三日閣議決定)			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律(低潮線保全法)」に基づき、我が国の排他的経済水域及び大陸棚の保持を図るため、排他的経済水域及び大陸棚に係る海域の限界を画する基礎となる低潮線を保全することを目的とする。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)		衛星画像による低潮線及びその周辺の状況調査、巡視船による低潮線及びその周辺の巡視並びに低潮線保全区域の周知のための看板設置を行う。						
<b>実施方法</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	—	—	—	4	3
			補正予算	—	—	—	—	—
			繰越し等	—	—	—	—	—
			計	—	—	—	4	3
		執行額	—	—	—	—	—	
執行率(%)	—	—	—	—	—			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
		低潮線及びその周辺の状況調査・巡視回数		成果実績				
				達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		低潮線及びその周辺の状況調査・巡視回数		活動実績(当初見込み)				—
					( )	( )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>		(円/ )		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	海洋環境対策調査費		4	3				
計		4	3					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	事業実施に当たっては、コスト縮減等に留意して作業を進めているところ。		
予算監視・効率化チームの所見			
	-	事業実施の効率化の観点から、低潮線保全区域の周知の方法の見直しにより、コスト縮減を図るべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	-	港湾区域における低潮線保全区域の周知方法について、代替的選択肢の費用予測を行い、費用削減を図った。	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	国際物流競争力強化に対応した情報ネットワーク構築等経費		<b>担当部局庁</b>	港湾局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H24/H25 (予定)		<b>担当課室</b>	港湾経済課		課長 永松 健次		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	国土交通省成長戦略(平成22年5月策定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	近年の国際分業の進展により、製造業や流通業においては、効率的な国際物流ネットワークの構築による、高度なサプライチェーンの形成が不可欠となっており、ICTの活用による物流体系全体の効率化が求められている。このため、本事業では、国内のコンテナ物流情報を一元的に情報提供する「コンテナ物流情報サービス(Colins)」の中でコンテナ動静情報をインターネット上で共有するシステムを用いた国際物流競争力強化に対応した情報ネットワーク構築等を行う。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	我が国のコンテナ物流情報サービス(Colins)と中国、韓国との物流システムとの接続を行い、日中韓の物流情報ネットワークの推進を図り、国際競争力の強化を目指す。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	0	0	0	26	40	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	26	40	
	執行額	0	0	0				
	執行率 (%)	0	0	0				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	国際コンテナ戦略港湾のうち、海外港湾と接続している港湾システム率	成果実績	%					100
		達成度	%					
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	海外港湾との接続調整のために実施する会議数		活動実績 (当初見込み)	回		( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠					
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	調査費	26	40	平成25年度は平成24年度の検討結果を踏まえ、コンテナ動静情報を共有するためのシステム改修を行うため増額要求となった。				
計	26	40						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	事業実施に当たっては、コスト縮減等に留意して作業を進めているところ。		
予算監視・効率化チームの所見			
	-	事業の実施にあたっては、効果的な施策として効率的に執行できるよる努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	-	予算の執行にあたり、効率化を図る。	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-